平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

名 みずほ証券株式会社

U R L http://www.mizuho-sc.com

代 者 (役職名) 代表取締役社長

定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日

(氏名) 横尾敬介

問合せ先責任者(役職名)常務執行役員リスク管理・財務グループ長

(氏名) 大橋恵明

T E L (03)5208-2030

67,194

配当支払開始予定日 平成19年6月26日

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

454,473

(百万円未満切捨て)

71,682

42.9)

18 年 3 月 期

(1)連結経営成績				(%表示は対前年増減率)
	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月 期	647.292 (42.4)	165.494 (△ 8.3)	45.845 (\(\triangle 31.8 \)	$46.315 (\land 35.4)$

29.9)

180,553

	当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19 年 3 月 期	26,951 (29.5)	7,313 79	
18 年 3 月 期	$20.815 (\triangle 25.8)$	5,648 75	

70.4)

(参考) 持分法投資損益 19年3月期

113 百万円

18年3月期

7 百万円

38.1)

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月 期	21,035,385	439,257	2.1	119,201 53
18 年 3 月 期	18,661,564	413,664	2.2	112,256 30

(参考) 自己資本

19年3月期

439,250 百万円

18年3月期

413,664 百万円

2. 配当の状況

	1 株	当たり配	当 金	配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間	期末	年 間	(年間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月 期		1,800 00	1,800 00	6,633	31.9	1.7
19 年 3 月 期		(予想) 3,800 00	3,800 00		52.0	

3. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更

有

(注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 3,685,000 株 18年3月期 3,685,000 株 ② 期末自己株式数 - 株 - 株 19年3月期 18年3月期

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

<u> </u>				
	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月 期	135,932 (△ 2.1)	115,300 (\triangle 9.5)	43,529 (\triangle 29.1)	45,267 (\triangle 27.9)
18 年 3 月 期	138,874 (33.0)	127,467 (36.4)	61,423 (51.5)	62,793 (56.6)

	当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円
19 年 3 月 期 18 年 3 月 期	$27,835 (104.5)$ $13,612 (\triangle 43.7)$	7,553 61 3,694 16	

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円銭	%
19 年 3 月 期	10,536,114	403,626	3.8	109,532 18	263.1
18 年 3 月 期	10,785,309	391,854	3.6	106,337 81	267.7

(参考) 自己資本 19年3月期 403,626 百万円 18年3月期 391,854 百万円

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会 社 名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	金融持株会社	_
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	_
(子会社)				
みずほセキュリティースブアジアリミテット゛	中華人民共和国	百万香港ドル	⇒т \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	100.000/
Mizuho Securities Asia Limited	香港特別行政区	330	証券業務	100.00%
业	東京都	百万円	コンサルティング業務、	97.00%
株式会社日本投資環境研究所	千代田区	100	情報提供サービス業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ	米国	米ドル	3.60 A 3116 ∀Fr	100.000/
The Bridgeford Group, Inc.	ニューヨーク州 ニューヨーク市	1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行	スイス連邦	百万スイスフラン	Λロ / ¬ ΨΨ マケァ 【→ → 2 / ΨΨ マケr	100.000/
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	チューリッヒ市	53	銀行業務•信託業務	100.00%
みずほインターナショナル	英国	百万英ポント゛	⇒τ ΥΥ ΥΥ ΔΑ ∇ΕΙ ΛΕΙ ΑΥ ΔΑ ΒΕΙ ΑΥ ΑΥ ΔΑ ΣΕΙ ΑΙ	100.00%
Mizuho International plc	ロンドン市	257	証券業務・銀行業務	100.00%
米国みずほ証券	米国	米ドル		100.000/
Mizuho Securities USA Inc.	ニューヨーク州 ニューヨーク市	231,300	証券業務	100.00%
ヘーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都	百万円	V ⊒Ψ₩ ¬Φ	100.00%
ベーンック・キャビタル・マネンメント休式芸社	千代田区	100	金融業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都	百万円	 ベンチャーキャピタル業務	30.00%
	港区	100	シ クト ハイピンル 未4分	30.0070
日本産業パートナース。株式会社	東京都	百万円	 金融業務	33.75%
17年来,17 7770五日	千代田区	100	亚麻朱初	33.7370
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ	東京都	百万円	 コンサルティング業務	50.00%
7K2GZ II 10 / 71/7/10 / 71/2 32 //	品川区	40		30.0070
 ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都	百万円	 金融業務	50.00%
4.77/. 7 74 47.14 7 7 1 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	千代田区	200	<u> </u>	20.0070
マックス・インヘブストメント・アトブハブイサブリー株式会社	東京都	百万円	コンサルティング業務	25.00%
	中央区	80		23.0070
┃ ┃ 株式会社日本エネルキ゛ー投資	東京都	百万円	 金融業務	35.00%
	品川区	100		2213370

⁽注) 従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、平成18年6月株式追加取得により当社の100%子会社となっております。

【連結財務諸表】

連 結 貸 借 対 照 表

特 日				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(資産の部) 流 動 資 産 18,511,441 20,909,417 2,397,975 現 金 ・ 預 金 73,277 90,872 17,595 預 託 金 21,525 18,198 △ 3,327 有 価 証 券 12,757 16,323 3,565 トレーディング商品 6,553,019 6,846,573 293,553 商品有価証券等 6,325,389 6,631,179 305,790 貸 付 債 權 4,588 8,421 3,832 デリバティブ取引 223,041 206,971 △ 16,070 営業有価証券等 18,672 50,317 31,645 営業 貸 付 債 權 一 500 500 信用取引 資産 13,757 2,699 △ 11,057 有価証券担保貸付金 11,621,457 13,721,584 2,100,126 募集等 払 込 金 19,335 329 △ 19,005 短 期差入保証 金 56,404 65,823 9,419 有価証券等引渡未下勘定 820 2,053 1,232 支 払 差 金 勘 定 19,103 11,574 △ 7,528 短 期 貸 付 金 1,873 2,421 548 未 収 収 粒	 科 目			 増 減
流 動 資 産 18,511,441 20,909,417 2,397,975 現金・・預金 73,277 90,872 17,595 預 舵 金 21,525 18,198 △ 3,327 有 価 証 券 12,757 16,323 3,565 トレーディング商品 6,553,019 6,846,573 293,553 商 品 有 価 証 券 6,325,389 6,631,179 305,790 貸 付 債 権 4,588 8,421 3,832 デリバティブ取引 223,041 206,971 △ 16,070 営業有 価 証 券 等 18,672 50,317 31,645 営業貸 付 債 権 一 500 500 (信 用 取 引 資 産 13,757 2,699 △ 11,057 有価証券等月渡未丁勘定 820 2,053 1,232 支 払 差 金 勘 定 19,335 329 △ 19,005 短 期 差 入 保 証 金 56,404 65,823 9,419 有価証券等引渡未丁勘定 820 2,053 1,232 支 払 差 金 勘 定 19,103 11,574 △ 7,528 短 規 貸 付 金 1,873 2,421 548 そ 収 収 益 50,410 58,262 7,852 繰延 税 金 資 産 8,445 4,001 △ 4,443 ← の 他 40,601 17,898 △ 22,702 貸 倒 引 当 金 △ 20 △ 17 3 面		(18.3.31現在)	(19.3.31現在)	
現金・預金 だった 21,525 18,198 △3,327 有 価 証券 51,275 16,323 3,565 トレーディング商品 6,553,019 6,846,573 293,553 商品有価証券等 6,325,389 6,631,179 305,790 貸付債権 4,888 8,421 3,832 デリバティブ取引 223,041 206,971 △16,070 営業有価証券等 18,672 50,317 31,645 営業貸付債権 — 500 500 信用取引資産 13,757 2,699 △11,057 有価証券担保貸付金 11,621,457 13,721,584 2,100,126 募集等 払込金 19,335 329 △19,005 短期差入保証金 56,404 65,823 9,419 有価証券等別渡未丁勘定 820 2,053 1,232 支払差金勘定 19,103 11,574 △7,528 短期貸付金 1,873 2,421 548 延税金資産 8,445 4,001 △4,443 そ の 他 40,601 17,898 △22,702 貸例引当金 △20 △17 3 10 定資産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △567 器具・備品条算産 10,325 11,050 725 全 物 5,870 5,302 △567 器具・備品条算 2,490 (△60 △60 △7 7,512 9,997 2,485 ○7 8,50 ←7 8,50	(資産の部)			
預 託 金 21,525 18,198 △3,327 有 価 証 券 12,757 16,323 3,565 トレーディング商品 6,553,019 6,846,573 293,553 商品有価証券等 6,325,389 6,631,179 305,790 貸 付 債 権 4,588 8,421 3,832 デリバティブ取引 223,041 206,971 △16,070 営業有価証券等 18,672 50,317 31,645 営業貸付債権 - 500 500 信用取引資産 13,757 2,699 △11,057 有価証券担保貸付金 11,621,457 13,721,584 2,100,126 募集等払込金 19,335 329 △19,005 短期差入保証金 56,404 65,823 9,419 有価証券等別渡未丁勘定 820 2,053 1,232 支払差金勘定 19,103 11,574 △7,528 短期貸付金 1,873 2,421 548 未収収収益 50,410 58,262 7,852 繰延税金資産 8,445 4,001 △4,443 その 他 40,601 17,898 △22,702 貸倒引当金 △20 △17 3 固定資産 150,123 125,968 △24,154 有形固定資産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △567 器具・備品 4,454 5,747 1,292 無形固定資産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △567 器具・備品 4,454 5,747 1,292 無形固定資産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △60 △70 △75,112 9,997 2,485 その 他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出資金 第 748 長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 ← の 他 1,112 1,261	流 動 資 産	18,511,441	20,909,417	2,397,975
有価証 券	現金・預金	73,277	90,872	17,595
ドレーディング商品 6,553,019 6,846,573 293,553 商品有価証券等 6,325,389 6,631,179 305,790 貸 付 債 権 4,588 8,421 3,832 デリバティブ取引 223,041 206,971 △ 16,070 営業有価証券等 18,672 50,317 31,645 営業貸 付 債 権 一 500 500 信用取引 資産 13,757 2,699 △ 11,057 有価証券担保貸付金 11,621,457 13,721,584 2,100,126 募集等払 込 金 19,335 329 △ 19,005 短期差入保証金 56,404 65,823 9,419 有価証券等引渡未丁勘定 820 2,053 1,232 支 払 差 金 勘 定 19,103 11,574 △ 7,528 短 期 貸 付 金 1,873 2,421 548 未 収 収 益 50,410 58,262 7,852 繰延税金資産 8,445 4,001 △ 4,443 そ の 他 40,601 17,898 △ 22,702 貸 倒 引 当 金 △ 20 △ 17 3 10 定 資産 150,123 125,968 △ 24,154 有 形 固 定 資産 150,123 125,968 △ 24,154 有 形 固 定 資産 10,325 11,050 725 建 5,870 5,302 △ 567 出 7,512 9,997 2,485 ← の 他 40,601 120 60 △ 60 ∨ フトウェア 7,512 9,997 2,485 ← の 他 56 60 4 20 分 20 ○ 4 20 ○ 5 20 ○ 5,302 ○ 567 ○ 5	預 託 金	21,525	18,198	△ 3,327
商品有価証券等 6,325,389 6,631,179 305,790 貸付債権 4,588 8,421 3,832 デリバティブ取引 223,041 206,971 △ 16,070 営業有価証券等 18,672 50,317 31,645 営業貸付債権 — 500 500 信用取引資産 13,757 2,699 △ 11,057 有価証券担保貸付金 11,621,457 13,721,584 2,100,126 募集等払込金金 56,404 65,823 9,419 有価証券等引渡未丁勘定 820 2,053 1,232 支払差金勘定 19,103 11,574 △ 7,528 短期贷付金 1,873 2,421 548 未収収益 50,410 58,262 7,852 繰延税金資産 8,445 4,001 △ 4,443 その 他 40,601 17,898 △ 22,702 貸倒引当金金 △ 20 △ 17 3 3 125,968 △ 24,154 有形固定資産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △ 567 器具・備品 4,454 5,747 1,292 無形固定資産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △ 60 △ 60 ∨ フトウェア 7,512 9,997 2,485 その 他 132,109 104,799 △ 27,309 投資有価証券用 6 2 2 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △ 3 4,811 ← の 他 1,112 1,261 148	有 価 証 券	12,757	16,323	3,565
貸 付 債 権	トレーディング商品	6,553,019	6,846,573	293,553
デリバティブ取引 223,041 200,971	商品有価証券等	6,325,389	6,631,179	305,790
 営業有価証券等 18,672 50,317 31,645 営業貸付債権 13,757 2,699 △11,057 有価証券担保貸付金 11,621,457 13,721,584 2,100,126 募集等払込金 19,335 329 △19,005 短期差入保証金 56,404 65,823 9,419 有価証券等引渡未丁勘定 820 2,053 1,232 支払差金勘定 19,103 11,574 △7,528 短期貸付金 1,873 2,421 548 未収収益 50,410 58,262 7,852 繰延税金資産 8,445 4,001 △4,443 そのの他 40,601 17,898 △22,702 貸倒引当金金 △20 △17 3 150,123 125,968 △24,154 有形固定資産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △567 器具・備品 4,454 5,747 1,292 無形固定資産 7,688 10,118 2,429 かん 120 60 △60 △60 △60 △60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出資金 金874 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 448 	貸 付 債 権	4,588	8,421	3,832
 営業貸付債権 一方のの信用取引資産 13,757 2,699 △11,057 有価証券担保貸付金 11,621,457 13,721,584 2,100,126 募集等払込金 19,335 329 △19,005 短期差入保証金 56,404 65,823 9,419 有価証券等引渡未了勘定 820 2,053 1,232 支払差金勘定 19,103 11,574 △7,528 短期貸付金 1,873 2,421 548 未収収益 50,410 58,262 7,852 繰延税金資産 8,445 4,001 △4,443 その他 40,601 17,898 △22,702 貸倒引当金 △20 △17 3 125,968 △24,154 有形固定資産 10,325 11,050 725 建物 5,870 5,302 △567 器具・備品 4,454 5,747 1,292 無形固定資産 7,688 10,118 2,429 のれん 120 60 △60 △60 ✓60 △60 ✓60 △60 ✓60 △60 ✓60 △60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出資金 874 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 48 延税金資産 684 4,496 3,811 その他 1,112 1,261 148 	デリバティブ 取 引	223,041	206,971	△ 16,070
信用取引資産 13,757 2,699 公11,057 有価証券担保貸付金 11,621,457 13,721,584 2,100,126 募集等払込金 19,335 329 公19,005 短期差入保証金 56,404 65,823 9,419 有価証券等引渡未丁勘定 820 2,053 1,232 支払差金勘 定 19,103 11,574 公7,528 短期貸付金 1,873 2,421 548 未収収 収益 50,410 58,262 7,852 繰延税金資産 8,445 4,001 公4,443 そ の 他 40,601 17,898 公22,702 貸倒引当金 公20 公17 3 固定資産 150,123 125,968 公24,154 有形固定資産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 公567 器具・備品 4,454 5,747 1,292 無形固定資産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 公60 公 120 60 公60 公 7 7,512 9,997 2,485 そ の 他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 公27,309 投資有価証券 126,110 94,459 公31,651 出資金 第74 781 公93 操延税金資産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261 148	営業有価証券等	18,672	50,317	31,645
有価証券担保貸付金 募集等払込金 短期差入保証金 方6,404 有価証券等引渡未丁勘定 を期度大丁勘定 を期貸付金 期貸付金 期貸付金 未収収益 を変産 移り引当金 を変産 150,123 1232 を担めた 1873 1873 1873 1873 1873 1873 1874 1873 1873 1874 1873 1873 1874 1873 1874 1875 1875 1875 1877 1878 18	営 業 貸 付 債 権	_	500	500
募集等払込金 19,335 329 △19,005 短期差入保証金 56,404 65,823 9,419 有価証券等引渡未了勘定 820 2,053 1,232 支払差金勘定 19,103 11,574 △7,528 短期貸付金 1,873 2,421 548 未収収益 50,410 58,262 7,852 繰延税金資産 8,445 4,001 △4,443 その他 40,601 17,898 △22,702 貸倒引当金金 △20 △17 3 固定資産 150,123 125,968 △24,154 有形固定資産 10,325 11,050 725 建物 5,870 5,302 △567 器具・備品 4,454 5,747 1,292 無形固定資産 7,688 10,118 2,429 のれん 120 60 △60 ソフトウェア 7,512 9,997 2,485 その他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資その他 56 60 4 投資そのの他 3,317 3,795 <td< th=""><th>信用取引資産</th><th>13,757</th><th>2,699</th><th>△ 11,057</th></td<>	信用取引資産	13,757	2,699	△ 11,057
短期差入保証金 56,404 65,823 9,419 有価証券等引渡未丁勘定 820 2,053 1,232 支 払 差 金 勘 定 19,103 11,574 △ 7,528 短 期 貸 付 金 1,873 2,421 548 未 収 収 益 50,410 58,262 7,852 繰 延 税 金 資 産 8,445 4,001 △ 4,443 そ の 他 40,601 17,898 △ 22,702 貸 倒 引 当 金 △ 20 △ 17 3	有価証券担保貸付金	11,621,457	13,721,584	2,100,126
有価証券等引渡未了勘定 支 払 差 金 勘 定	募集等払込金	19,335	329	△ 19,005
支 払 差 金 勘 定	短 期 差 入 保 証 金	56,404	65,823	9,419
短期貸付金 1,873 2,421 548 表 収収益 50,410 58,262 7,852 繰延税金資産 8,445 4,001 △4,443 ~ の 他 40,601 17,898 △22,702 貸倒引当金 △20 △17 3 125,968 △24,154 有形固定資産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △567 器具・備品 4,454 5,747 1,292 無形固定資産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △60 △60 Уフトウェア 7,512 9,997 2,485 ~ の 他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出資金 第74 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 4,811 ~ の 他 1,112 1,261 148	有価証券等引渡未了勘定	820	2,053	1,232
未 収 収 益 50,410 58,262 7,852 繰 延 税 金 資 産 8,445 4,001 △4,443 そ の 他 40,601 17,898 △22,702 貸 倒 引 当 金 △20 △17 3 固 定 資 産 150,123 125,968 △24,154 有 形 固 定 資 産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △567 器 具 ・ 備 品 4,454 5,747 1,292 無 形 固 定 資 産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △60 ソ フ ト ウ ェ ア 7,512 9,997 2,485 そ の 他 の 資 産 132,109 104,799 △27,309 投 資 有 価 証 券 126,110 94,459 △31,651 出 資 金 874 781 △93 長 期 差 入 保 証 金 3,317 3,795 478 長 期 前 払 費 用 9 5 △3 繰 延 税 金 資 産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261 148	支 払 差 金 勘 定	19,103	11,574	△ 7,528
繰延税金資産 8,445 4,001 △4,443 そ の 他 40,601 17,898 △22,702 貸倒引当金 △20 △17 3 固定資産 150,123 125,968 △24,154 有形固定資産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △567 器具・備品 4,454 5,747 1,292 無形固定資産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △60 ソフトウェア 7,512 9,997 2,485 そ の 他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出資金 条74 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261	短 期 貸 付 金	1,873	2,421	548
そ の 他 40,601 17,898 △22,702 貸 倒 引 当 金 △20 △17 3 固 定 資 産 150,123 125,968 △24,154 有 形 固 定 資 産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △567 器 具 ・ 備 品 4,454 5,747 1,292 無 形 固 定 資 産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △60 ソ フ ト ウ ェ ア 7,512 9,997 2,485 そ の 他 56 60 4 投 資 者 価 証 券 126,110 94,459 △31,651 出 資 金 874 781 △93 長 期 差 入 保 証 金 3,317 3,795 478 長 期 前 払 費 用 9 5 △3 繰 延 税 金 資 産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261 148	未 収 収 益	50,410	58,262	7,852
貸 倒 引 当 金 △20 △17 3 固 定 資 産 150,123 125,968 △24,154 有 形 固 定 資 産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △567 器 具 ・ 備 品 4,454 5,747 1,292 無 形 固 定 資 産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △60 ソフトウェア 7,512 9,997 2,485 そ の 他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出 資 金 874 781 △93 長 期 差 入 保 証 金 3,317 3,795 478 長 期 前 払 費 用 9 5 △3 繰 延 税 金 資 産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261 148	繰 延 税 金 資 産	8,445	4,001	△ 4,443
固 定 資 産 150,123 125,968 △ 24,154 有 形 固 定 資 産 10,325 11,050 725 建 物 5,870 5,302 △ 567 器 具 ・ 備 品 4,454 5,747 1,292 無 形 固 定 資 産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △ 60	そ の 他	40,601	17,898	△ 22,702
有 形 固 定 資 産	貸 倒 引 当 金	△ 20	△ 17	3
建 物 5,870 5,302 △ 567 器 具 ・ 備 品 4,454 5,747 1,292 無 形 固 定 資 産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △ 60 ソフトウェア 7,512 9,997 2,485 そ の 他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △ 27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △ 31,651 出 資 金 874 781 △ 93 長 期 差 入 保 証 金 3,317 3,795 478 長 期 前 払 費 用 9 5 △ 3 繰 延 税 金 資 産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261 148	固 定 資 産	150,123	125,968	△ 24,154
器 具 ・ 備 品 4,454 5,747 1,292 無 形 固 定 資 産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △60	有 形 固 定 資 産	10,325	11,050	725
無 形 固 定 資 産 7,688 10,118 2,429 の れ ん 120 60 △60 ソフトウェア 7,512 9,997 2,485 そ の 他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出 資 金 874 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261 148	建物	5,870	5,302	△ 567
の れ ん 120 60 △60 ソフトウェア 7,512 9,997 2,485 そ の 他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出 資 金 874 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261 148	器 具 ・ 備 品	4,454	5,747	1,292
の れ ん 120 60 △60 ソフトウェア 7,512 9,997 2,485 そ の 他 56 60 4 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出 資 金 874 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261 148	無 形 固 定 資 産	7,688	10,118	2,429
その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資その他の資産 132,109 104,799 △27,309 投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出資金 874 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 その他 1,112 1,261 148	のれん	120	60	△ 60
投資その他の資産 投資有価証券 出資金 長期差入保証金 長期前払費用 繰延税金資産 684 その他の資産 132,109 126,110 94,459 A 31,651 A 93 A 781 A 781 A 781 A 781 A 781 A 78 A 78 A 78 A 78 A 78 A 78 A 78 A 78	ソフトウェア	7,512	9,997	2,485
投資有価証券 126,110 94,459 △31,651 出資金 金 874 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 その 他 1,112 1,261 148	そ の 他	56	60	4
出 資 金 874 781 △93 長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 そ の 他 1,112 1,261 148	投資その他の資産	132,109	104,799	△ 27,309
長期差入保証金 3,317 3,795 478 長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 その他 1,112 1,261 148	投 資 有 価 証 券	126,110	94,459	△ 31,651
長期前払費用 9 5 △3 繰延税金資産 684 4,496 3,811 その他 1,112 1,261 148	出資金	874	781	△ 93
繰延税金資産 684 4,496 3,811 その他 1,112 1,261 148	長期差入保証金	3,317	3,795	478
その他 1,112 1,261 148	長期前払費用	9	5	△ 3
	繰 延 税 金 資 産	684	4,496	3,811
資産合計 18,661,564 21,035,385 2,373,821	そ の 他	1,112	1,261	148
	資 産 合 計	18,661,564	21,035,385	2,373,821

	263 1 25 6 312	MATAL A STATE	(単位:白万円)
 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(18.3.31現在)	(19.3.31現在)	
(負債の部)			
流 動 負 債	17,657,364	19,743,475	2,086,111
トレーディング商品	5,308,216	5,799,324	491,107
商品有価証券等	5,109,482	5,568,115	458,633
デリバティブ 取引	198,734	231,208	32,474
約 定 見 返 勘 定	388,529	245,731	△ 142,798
信 用 取 引 負 債	8,776	8,563	△ 213
有価証券担保借入金	9,266,493	11,144,962	1,878,469
預 り 金	35,388	27,416	△ 7,972
受 入 保 証 金	60,907	76,200	15,292
有価証券等受入未了勘定	6,046	2,518	△ 3,528
短 期 借 入 金	2,132,900	1,926,542	△ 206,358
コマーシャル・ペーパー	308,700	390,200	81,500
一年以内償還社債	20,646	24,893	4,247
未 払 費 用	48,694	65,168	16,474
未 払 法 人 税 等	22,843	693	△ 22,149
賞 与 引 当 金	19,345	21,655	2,310
繰 延 税 金 負 債	21	24	2
そ の 他	29,853	9,579	△ 20,273
固 定 負 債	588,829	850,624	261,794
社 債	366,301	522,005	155,703
長 期 借 入 金	206,338	320,194	113,856
繰 延 税 金 負 債	8,949	475	△ 8,473
退職給付引当金	7,188	7,473	285
役員退職慰労引当金	_	451	451
そ の 他	50	23	△ 27
特別法上の準備金	1,700	2,027	327
証券取引責任準備金	1,616	1,922	306
金融先物取引責任準備金	83	104	21
負 債 合 計	18,247,894	20,596,128	2,348,234
(少数株主持分)			
少数株主持分	6	/	/
(資本の部)		/	/
資 本 金	195,146		/
資 本 剰 余 金	125,288		/
利 益 剰 余 金	52,081	/	/
その他有価証券評価差額金	35,471		/
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,677	/	/
資 本 合 計	413,664	/	/
負債、少数株主持分及び資本合計	18,661,564	/	/

(単位:百万円)

	科目			前連結会計年度	当連結会計年度	増減
				(18.3.31現在)	(19.3.31現在)	
(純資産の音	形)			/		/
株	主	資	本	/	392,833	
資	本		金		195,146	
資	本 剰	余	金		125,288	/
利	益剰	余	金		72,399	
評価	• 換 算	差額	等		46,416	
その他	有価証券	評価差額	金		29,579	
為替	換算調	整勘	定		16,837	
少 数	株主	持	分		7	
純資	産	合	計		439,257	/
負 債	• 純 資	産 合	計		21,035,385	

連 結 損 益 計 算 書

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
科目	(自17.4.1)	自18.4.1	
	至18.3.31	【 至19.3.31 】	(%)
営 業 収 益	454,473	647,292	142.4%
受 入 手 数 料	80,830	77,905	96.4%
トレーディング損益	75,196	63,245	84.1%
営業有価証券等損益	1,698	△ 414	_
金 融 収 益	296,748	506,555	170.7%
金 融 費 用	273,919	481,798	175.9%
純 営 業 収 益	180,553	165,494	91.7%
販 売 費 · 一 般 管 理 費	113,359	119,649	105.5%
取 引 関 係 費	23,253	26,786	115.2%
人 件 費	56,957	61,103	107.3%
不 動 産 関 係 費	10,454	13,298	127.2%
事 務 費	4,916	6,673	135.7%
減 価 償 却 費	6,522	6,301	96.6%
租 税 公 課	1,854	1,619	87.3%
のれん償却額	_	739	_
そ の 他	9,399	3,126	33.3%
営 業 利 益	67,194	45,845	68.2%
営 業 外 収 益	6,886	3,937	57.2%
持分法による投資利益	7	113	_
そ の 他	6,879	3,824	55.6%
営 業 外 費 用	2,399	3,467	144.5%
経 常 利 益	71,682	46,315	64.6%
特 別 利 益	8,967	769	8.6%
特 別 損 失	42,468	831	2.0%
税金等調整前当期純利益	38,182	46,253	121.1%
法人税、住民税及び事業税	33,789	14,108	41.8%
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,423	5,193	_
少数株主利益	1	1	98.8%
当期純利益	20,815	26,951	129.5%

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

				(単位:日ガ円)
	株	主	資	本
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	52,081	372,515
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	_	_	△ 6,633	
当期純利益		_	26,951	26,951
- 二二二二二二二二 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			20,318	20,318
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	195,146	125,288	72,399	392,833

	評 価・	換 算 差	善額 等	1, 4b, 4t, 7	ot: 次 寸: △ →
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価·換算差額等 合 計	少数株主持分	純資産合計
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,471	5,677	41,148	6	413,670
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	_	_			△ 6,633
当期純利益		_	_		26,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 5,891	11,159	5,267	1	5,268
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,891	11,159	5,267	1	25,586
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	29,579	16,837	46,416	7	439,257

連 結 剰 余 金 計 算 書

_											(
						ì	車結会	計年度	前連絡	結会計年度	当連結会計年度
				_		_			自	17.4.1	(自 18.4.1
科	目								至	18.3.31	至 19.3.31]
(資	本剰余金	金の部)									
資	本	剰	余	金	期	首	残	高		125,288	/
資	本	剰	余		金	増	加	高		_	
資	本	剰	余	金	期	末	残	高		125,288	
(利	益剰余金	金の部)									
利	益	剰	余	金	期	首	残	高		42,973	
利	益	剰	余		金	増	加	高		20,815	
	当	期	1	糸	ŧ	利		益		20,815	
利	益	剰	余		金	減	少	高		11,708	
	酉己			필	á			金		11,708	
利	益	剰	余	金	期	末	残	高		52,081	

【連結財務諸表の作成について】

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)、ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度につきましては、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の純資産の部につき、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (10社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド

株式会社日本投資環境研究所

ブリッジフォード・グループ

スイスみずほ銀行

みずほインターナショナル

米国みずほ証券

ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社

(注) 従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、平成18年6月株式追加取得により当社の100%子会社となっております。また、東京バリュエーションリサーチ株式会社につき、平成18年10月の設立により当連結会計年度より子会社の対象に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (10 社)

主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社

日本産業パートナーズ株式会社

株式会社インダストリアル・ディシジョンズ

ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社

マックス・インベストメント・アドバイザリー株式会社

株式会社日本エネルギー投資

(注)日本産業第一号投資事業有限責任組合他3社につき、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力 基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を 適用したことに伴い、当連結会計年度より持分法の対象に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。 時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年~10年)としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額

法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。また、営業有価証券等の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 連結貸借対照表の純資産の部の表示

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、439,250百万円であります。

2. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 投資事業組合に対する持分法適用に関する事項

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

4. 役員退職慰労引当金に係る事項

役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が225百万円、税引前当期純利益が451百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を適用し、営業権を「のれん」として表示しております。また、従来、「減価償却費」に含めて計上しておりました営業権の償却費を、「のれん償却額」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

				(1 122 - 1/10)
株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,685,000	_	_	3,685,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

当連結会計年度末において、自己株式の保有はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,633百万円	1,800円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2007年6月開催予定の株主総会において、次の通り議案を付議する予定であります。

① 配当の総額 14,003百万円② 配当の原資 利益剰余金③ 1株当たり配当額 3,800円

④ 基準日 平成19年3月31日 ⑤ 効力発生日 平成19年6月26日

【決算資料(連結)】

1. 手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
委 託 手 数 料	23,000	23,788	103.4%
(株券等)	(16,837)	(16,813)	(99.9%)
(債券等)	(6,154)	(6,964)	(113.2%)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	24,262	24,831	102.3%
(株券等)	(16,184)	(16,123)	(99.6%)
(債券等)	(6,984)	(8,321)	(119.1%)
募集・売出しの取扱手数料	1,711	1,355	79.2%
(債券等)	(1,207)	(552)	(45.7%)
(受 益 証 券)	(324)	(382)	(118.0%)
その他の受入手数料	31,856	27,929	87.7%
合 計	80,830	77,905	96.4%

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

				前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株	类	É	等	33,678	33,526	99.6%
債	类	É	等	17,169	18,839	109.7%
受	益	証	券	3,866	3,689	95.4%
そ	O.		他	26,115	21,849	83.7%
	合	計		80,830	77,905	96.4%

2. トレーディング損益

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株券等トレーディング損益	53,174	20,510	38.6%
債券・為替等トレーディング損益	22,021	42,734	194.1%
合 計	75,196	63,245	84.1%

連結損益計算書の四半期推移

					単位:百万円)
	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
科目	[18.1.1]	18.4.1	[18.7.1]	[18.10.1]	[19.1.1]
	L 18.3.31 J	[18.6.30]	[18.9.30]	[18.12.31]	L 19.3.31
営 業 収 益	128,328	125,027	151,812	186,830	183,620
受 入 手 数 料	23,174	17,218	18,412	21,634	20,640
トレーディング損益	19,501	18,011	11,908	17,157	16,168
営業有価証券等損益	△ 45	△ 110	△ 292	150	△ 161
金 融 収 益	85,698	89,908	121,785	147,888	146,973
金 融 費 用	79,366	86,238	115,392	141,052	139,115
純 営 業 収 益	48,961	38,789	36,420	45,778	44,505
販売費・一般管理費	31,938	27,343	28,215	31,368	32,721
取 引 関 係 費	7,340	5,494	6,065	8,002	7,223
人 件 費	14,106	14,466	14,566	15,162	16,908
不 動 産 関 係 費	3,340	2,763	3,185	3,457	3,892
事 務 費	1,641	1,281	1,601	1,693	2,097
減 価 償 却 費	1,700	1,439	1,551	1,629	1,680
租 税 公 課	559	416	324	415	462
のれん償却額	_	679	_	45	15
そ の 他	3,249	800	920	963	442
営 業 利 益	17,023	11,445	8,205	14,409	11,783
営 業 外 収 益	4,327	760	480	736	1,961
持分法による投資利益	7	11	40	51	9
そ の 他	4,320	748	439	684	1,951
営 業 外 費 用	708	574	725	833	1,334
持分法による投資損失	△ 28	_	_	_	_
そ の 他	737	574	725	833	1,334
経 常 利 益	20,642	11,631	7,959	14,312	12,410
特 別 利 益	4,687	484	10	△ 9	284
特 別 損 失	1,134	230	119	113	368
税金等調整前四半期純利益	24,195	11,885	7,851	14,190	12,326
法人税、住民税及び事業税	10,461	1,173	773	5,988	6,172
法 人 税 等 調 整 額	△ 192	4,628	2,160	458	△ 2,054
少数株主利益	0	0	$\triangle 0$	0	0
四 半 期 純 利 益	13,925	6,083	4,917	7,742	8,208

【個別財務諸表】

貸 借 対 照 表

	前年度	当年度	前年度比
科目	(18.3.31現在)	(19.3.31現在)	増減
(資産の部)			
流動資産	10,530,330	10,278,106	△ 252,223
現金・預金	30,068	38,665	8,597
預 託 金	21,093	18,198	△ 2,895
トレーディング商品	5,400,149	5,671,001	270,852
商品有価証券等	5,248,118	5,485,135	237,016
貸 付 債 権	4,588	8,421	3,832
デリバティブ 取 引	147,441	177,443	30,002
営業有価証券等	18,672	40,091	21,418
営業貸付債権	_	500	500
信用取引資産	11,018	870	△ 10,147
有価証券担保貸付金	4,943,175	4,422,012	△ 521,163
募集等払込金	19,335	329	△ 19,005
短 期 差 入 保 証 金	42,070	54,738	12,668
有価証券等引渡未了勘定	4	991	986
支 払 差 金 勘 定	18,664	2,674	△ 15,989
未 収 収 益	17,038	19,976	2,938
未 収 法 人 税 等	_	1,704	1,704
繰 延 税 金 資 産	8,144	3,951	△ 4,193
そ の 他	905	2,405	1,500
貸 倒 引 当 金	△ 11	△ 5	5
固 定 資 産	254,979	258,008	3,028
有 形 固 定 資 産	5,887	6,182	295
建物	2,806	2,724	△ 82
器 具 • 備 品	3,081	3,458	377
無 形 固 定 資 産	6,655	8,314	1,659
のれん	120	60	\triangle 60
ソフトウェア	6,480	8,202	1,722
その他	54	52	$\triangle 2$
投資その他の資産	242,436	243,510	1,074
投資有価証券	92,536	72,042	△ 20,494
関係会社株式	131,225	132,035	810
関係会社長期貸付金	13,000	23,000	10,000
長期差入保証金	3,236	3,660	424
長期前払費用	8	5	△ 3
繰 延 税 金 資 産	_	11,544	11,544
そ の 他	2,429	1,221	△ 1,207
資 産 合 計	10,785,309	10,536,114	△ 249,194

	V:	\10 E	(単位:百万円)
科目	前年度	当年度	前年度比
(to the law)	(18.3.31現在)	(19.3.31現在)	増減
(負債の部)			
流動負債	9,974,588	9,513,310	△ 461,277
トレーディング商品	4,379,593	4,328,457	△ 51,135
商品有価証券等	4,228,830	4,139,223	△ 89,607
デリバティブ 取 引	150,762	189,233	38,471
約 定 見 返 勘 定	297,405	132,845	△ 164,559
信用取引負債	12,336	8,716	△ 3,620
有価証券担保借入金	2,909,359	2,834,477	△ 74,882
預 り 金	17,884	18,689	804
受 入 保 証 金	19,071	9,247	△ 9,824
有価証券等受入未了勘定	_	989	989
短 期 借 入 金	1,987,836	1,754,276	△ 233,560
コマーシャル・ペーパー	308,700	390,200	81,500
一年以内償還社債	1,300	11,200	9,900
前 受 金	467	765	297
未 払 費 用	11,723	16,069	4,346
未払法人税等	20,135	_	△ 20,135
賞 与 引 当 金	7,937	6,682	△ 1,255
そ の 他	836	694	△ 142
固 定 負 債	417,166	617,149	199,983
社	213,100	302,800	89,700
長期借入金	168,383	190,560	22,176
関係会社長期借入金	24,700	116,400	91,700
繰延税金負債	4,266	_	△ 4,266
退職給付引当金	6,686	6,938	251
役員退職慰労引当金	_	451	451
そ の 他	29	_	△ 29
特別法上の準備金	1,700	2,027	327
証券取引責任準備金	1,616	1,922	306
金融先物取引責任準備金	83	104	21
負 債 合 計	10,393,454	10,132,488	△ 260,966
(資本の部)		/	
資 本 金	195,146	/	/
資 本 剰 余 金	125,288		/
資 本 準 備 金	125,288	/	/
利益剰余金	35,969	/	/
利 益 準 備 金	870	/	/
任 意 積 立 金	1,561	/	/
当期未処分利益	33,536		/
その他有価証券評価差額金	35,451	/	/
資 本 合 計	391,854		/
負債・資本合計	10,785,309		/
	, , ,	v	V

	科目			前 年 度 (18.3.31現在)	当 年 度 (19.3.31現在)	前年度比 増 減
(純資産の部))			/		/
株	È	資	本	/	377,605	/
資	本		金	/	195,146	/
資 本	剰	余	金	/	125,288	/
資 2	本 準	備	金	/	125,288	/
利 益	剰	余	金	/	57,171	/
利 盆	益 準	備	金	/	870	/
その	他 利 益	剰余	金	/	56,300	/
特別	償 却	準 備	金	/	12	/
別	途 積	<u> </u>	金	/	1,500	/
繰越	利益	剰 余	金	/	54,788	/
評 価・	換 算	差 額	等	/	26,020	/
その他有	価証券記	抨価差額	金	/	29,174	/
繰 延	ヘッ	ジ 損	益] /	△ 3,154	/
純 資	産	合	計]/	403,626	/
負 債・	純資	産 合	計	V	10,536,114	/

損益計算書

	-		(単位:白万円)
	前年度	当年度	前年度比
科目	自17.4.1	自18.4.1	(%)
	【至18.3.31】	〔至19.3.31〕	(/0)
営 業 収 益	138,874	135,932	97.9%
受 入 手 数 料	66,539	72,221	108.5%
トレーディング損益	59,863	34,967	58.4%
営業有価証券等損益	1,698	555	32.7%
金 融 収 益	10,772	28,188	261.7%
金 融 費 用	11,407	20,631	180.9%
純 営 業 収 益	127,467	115,300	90.5%
販売費・一般管理費	66,043	71,771	108.7%
取 引 関 係 費	17,562	18,071	102.9%
人 件 費	29,878	30,298	101.4%
不 動 産 関 係 費	7,984	10,634	133.2%
事 務 費	4,080	5,239	128.4%
減 価 償 却 費	3,421	4,047	118.3%
のれん償却額	_	60	_
租 税 公 課	1,827	1,587	86.9%
そ の 他	1,289	1,831	142.1%
営 業 利 益	61,423	43,529	70.9%
営 業 外 収 益	3,889	4,817	123.9%
営 業 外 費 用	2,519	3,079	122.2%
経 常 利 益	62,793	45,267	72.1%
特 別 利 益	2,547	9	0.4%
特 別 損 失	41,250	768	1.9%
税引前当期純利益	24,090	44,508	184.8%
法人税、住民税及び事業税	29,515	12,892	43.7%
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,038	3,780	_
当 期 純 利 益	13,612	27,835	204.5%
前 期 繰 越 利 益	19,923		
当 期 未 処 分 利 益	33,536		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

								(単	位:百万円)
		株		主		資			
		資本乗	剣 余 金	利	益	剰	余	金	
					その他	1 利益	剰 余 金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金計	利 益 準 備 金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計	株主資本合計
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	61	1,500	33,536	35,969	356,403
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当		_		_	_		△ 6,633	△ 6,633	△ 6,633
当期純利益	_	_	_	_	_	_	27,835	27,835	27,835
特別償却準備金の 取 崩	-	_	-		△ 49	_	49		_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				_	_	_	_		_
当期変動額合計	_	_	_	_	△ 49	_	21,251	21,202	21,202
当期末残高(19.3.31 現在)	195,146	125,288	125,288	870	12	1,500	54,788	57,171	377,605

	評 価・	換算差	差 額 等	
	その他 有価証差額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計	純資産合計
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,451	l	35,451	391,854
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	_	_	_	△ 6,633
当期純利益				27,835
特別償却準備金の 取 崩				_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	 △ 6,276	△ 3,154	 △ 9,430	△ 9,430
当期変動額合計	△ 6,276	△ 3,154	△ 9,430	11,771
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	29,174	△ 3,154	26,020	403,626

【個別財務諸表の作成について】

当社の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、 以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業 協会理事会決議)、および「特定金融会社の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第 32号)に準拠して作成しております。

なお、当年度につきましては、財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の純資産の部につき改正後の財 務諸表等規則により作成しております。

【重要な会計方針】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、 保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客 との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスク を回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動 平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。 時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づ き、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)につい ては定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年~10年)としてお ります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見 積額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

: その発生年度に一時損益処理 過去勤務債務

数理計算上の差異 : 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法に

より按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引、および営業有価証券等の金利変動 リスクをヘッジするための金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。また外貨建営業有価 証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。な お借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものにつ いては特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は406,780百万円であります。

2. 企業結合に係る会計基準等

当年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 役員退職慰労引当金に係る会計方針等

役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、当年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が225百万円、税引前当期純利益が451百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当年度より改正後の財務諸表等規則を適用し、営業権を「のれん」として表示しております。また、従来、「減価償却費」に含めて計上しておりました営業権の償却費を、「のれん償却額」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前年度) (当年度)

6,849 百万円 7,332 百万円

2. 劣後債務

社債、短期借入金、長期借入金および関係会社長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。

(前年度) (当年度) 劣 後 特 約 付 社 債(社債) 40,000 百万円 40,000 百万円 劣 後 特 約 付 借 入 金 45,000 百万円 138,000 百万円

(短期借入金·長期借入金·関係会社長期借入金)

3.「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年法律第32号)上の貸付債権残高

(前年度) (当年度)

1,100 百万円 5,000 百万円

(当年度)

(損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益(前年度)(当年度)3,694 円7,553 円

2. 特別損益の内訳 特 別 利 益

投 資 有 価	証券 売却	益	5	百万円	- 百万円
投資有価	証 券 清 算	益	_	百万円	3 百万円
償 却 債	券 償 還	益	2,542	百万円	- 百万円
貸 倒 引	当 金 戻	入	´ —	百万円	5 百万円
特別損失			(前年度)		(当年度)
固 定 資	産 除 却	損	1	百万円	107 百万円
投 資 有 価	証券評価	損	_	百万円	102 百万円
減損	損	失	34	百万円	- 百万円
ゴルフ会	員 権 評 価	損	15	百万円	- 百万円
証券取引責			456	百万円	307 百万円
金融先物取引	責任準備金繰	! 入	_	百万円	21 百万円
株式の誤発	注に伴う損	失	40,739	百万円	- 百万円
過年度に係る役員	員退職慰労引当金約	桑入	_	百万円	225 百万円
そ	\mathcal{O}	他	2	百万円	3 百万円

(前年度)

(株主資本等変動計算書関係)

・自己株式の種類および株式数に関する事項

当年度末において、自己株式の保有はございません。

【決算資料(個別)】

1. 手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	前年度	当年度	前年度比(%)
委 託 手 数 料	8,471	8,476	100.1%
(株券等)	(7,931)	(7,889)	(99.5%)
(債券等)	(517)	(563)	(108.9%)
引 受・売 出 手 数 料	24,262	24,831	102.3%
(株券等)	(16,184)	(16,123)	(99.6%)
(債券等)	(6,984)	(8,321)	(119.1%)
募集・売出しの取扱手数料	1,767	1,355	76.7%
(債券等)	(1,207)	(552)	(45.7%)
(受 益 証 券)	(324)	(382)	(118.0%)
その他の受入手数料	32,038	37,556	117.2%
合 計	66,539	72,221	108.5%

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

			前年度	当 年 度	前年度比(%)
株	券	等	27,113	28,023	103.4%
債	券等		15,100	20,910	138.5%
受	益 証	券	3,880	3,703	95.4%
そ	\mathcal{O}	他	20,445	19,583	95.8%
	合 計		66,539	72,221	108.5%

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年度	当年度	前年度比(%)
株券等トレーディング損益	40,922	12,953	31.7%
債券等トレーディング損益	15,763	18,405	116.8%
その他のトレーディング損益	3,177	3,608	113.6%
(うち外国通貨に係る取引)	(1,632)	(1,718)	(105.2%)
合 計	59,863	34,967	58.4%

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前	年度	当	年度	前年度比(%)		
	株数	金 額	株数	金 額	株 数	金 額	
合 計	22,335	29,905,052	14,896	24,915,253	66.7%	83.3%	
(自己)	(10,793)	(14,121,623)	(6,153)	(10,059,930)	(57.0%)	(71.2%)	
(委託)	(11,541)	(15,783,429)	(8,742)	(14,855,323)	(75.7%)	(94.1%)	
委託比率	51.7%	52.8%	58.7%	59.6%			
東証シェア	1.8%	2.3%	1.4%	1.7%			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

				(+LT: 17/11/17/17/17/17/17/17/17/17/17/17/17/1
		前 年 度	当 年 度	前年度比
	株券 (株 数)	200	499	249.6%
引 受 高	" (金額)	465,782	500,346	107.4%
	債券 (額面金額)	6,929,189	4,664,939	67.3%
-tta //ta .1.	株券 (株 数)	211	492	232.4%
募集・売出 しの取扱高	" (金額)	512,866	963,788	187.9%
しい	債券 (額面金額)	2,111,092	2,286,959	108.3%
,•\	受益証券 (")	1,457,125	780,188	53.5%

※売出高および私募の取扱高を含む。

(注) 募集・売出しの取扱高に関し、株券と受益証券の分類方法の見直しを行ったことから、前年度の計上金額を一部組み替えております。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

			前	年	度	末	当	年	度	末
基本的項目		(A)		349,770				363,602		,602
	その他有価証券評価差額金(評価益)等				35	,451			26	,020
	証券取引責任準備金等				1	,700			2	,027
補完的項目	一般貸倒引当金					11				5
	長期劣後債務				20	,000			89	,000
	短期劣後債務				65	,000			89	,000
	計	(B)			122	,162			206	,053
控除資産		(C)			215	,341			231	,357
控除後自己資本	(A)+(B)-(C)	(D)			256	,591			338	,298
	市場リスク相当額				68	,319			95	,718
リスク相当額	取引先リスク相当額				10	,324			11	,890
	基礎的リスク相当額				17	,186			20	,926
	計	(E)			95	,829			128	,535
自己資本規制比率	(D)/(E)				267	'.7%			263	3.1%

- (注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。
 - 2. 当年度末の長期・短期劣後債務の内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

							(井瓜・ログ11)		
	発行日・借入日	償還・弁済	期日	金	額	区 分	備考		
劣後特約付社債	平成16年3月19日	平成21年3月	19日		40,000	短期	期限一括償還		
	平成16年3月19日	平成20年3月	19日		7,000	短期	分割弁済		
	十成10年3月19日	平成21年3月	19日		11,000	应规	最終弁済		
	平成17年3月29日	平成27年4月	月20日		20,000	長期	期限一括弁済		
	平成18年5月30日	平成28年5月	30日		10,000	長期	期限一括弁済		
		平成22年3月	31日		5,000	短期			
		平成23年3月	31日		5,000	/\u00e4279]	分割弁済		
	平成18年5月30日	平成24年3月31日		5,000	1,000	短期	ᄼᄼᆑ		
		十八八八十八八十八八十八八十八八十八八八十八八八十八八八十八八八十八八十八八十	1 21 H	5,000	4,000	長期	[]		
劣後特約付借入金		平成25年3月	31日		15,000	長期	最終弁済		
		平成22年9月	128日		5,000	短期			
	平成18年9月28日	平成23年9月	28日		5,000	/\u00e4279]	分割弁済		
	十八八10年9月20日	平成24年9月	28日		5,000	長期	[]		
		平成25年9月	28日		15,000	区州	最終弁済		
		平成23年1月	31日		5,000	短期			
	平成19年1月31日	平成24年1月	31日		5,000	垃圾	分割弁済		
	一十八13十1月31日	平成25年1月	31日		5,000	長期	[]		
		平成26年1月	31日		15,000	区州	最終弁済		
長期劣後債務計		89,000							
短期劣後債務計		89,000							

6. 役職員数

(単位:人)

							(业:人)
	前	年	度	末	当	年	度	末
役 員				8				9
従業員			1	,628			1	,775

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

	前年度	当年度	当年度	当年度	当年度
A)	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
科目	18.1.1	18.4.1	18.7.1	[18.10.1]	$\begin{bmatrix} 19.1.1 \end{bmatrix}$
	18.3.31	[18.6.30 J	18.9.30	[18.12.31]	L 19.3.31
営 業 収 益	36,930	28,546	29,967	39,068	38,349
受 入 手 数 料	20,554	15,465	17,978	19,458	19,319
トレーディング損益	12,017	10,106	3,716	12,297	8,846
営業有価証券等損益	△ 45	115	△ 17	461	△ 3
金 融 収 益	4,404	2,859	8,290	6,850	10,187
金 融 費 用	3,432	2,618	5,283	5,495	7,233
純 営 業 収 益	33,498	25,927	24,683	33,572	31,116
販売費・一般管理費	19,039	15,623	17,917	18,194	20,035
取 引 関 係 費	5,426	4,137	4,558	4,622	4,753
人 件 費	7,479	6,818	7,870	7,596	8,012
不 動 産 関 係 費	2,714	2,081	2,501	2,726	3,324
事務費	1,504	932	1,297	1,417	1,592
減 価 償 却 費	930	940	989	1,042	1,075
のれん償却額	_	_	_	_	60
租税公課	550	413	309	404	459
そ の 他	433	299	389	383	758
営 業 利 益	14,458	10,304	6,766	15,378	11,080
営 業 外 収 益	944	3,469	34	193	1,120
営 業 外 費 用	714	581	730	835	932
経 常 利 益	14,688	13,192	6,070	14,735	11,268
特 別 利 益	_	9	\triangle 0	0	0
特 別 損 失	134	204	117	110	335
税引前四半期純利益	14,554	12,996	5,952	14,625	10,933
法人税、住民税及び事業税	8,062	675	228	5,874	6,114
法 人 税 等 調 整 額	△ 902	3,973	1,662	282	△ 2,138
四 半 期 純 利 益	7,395	8,347	4,061	8,468	6,957